

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	14,845,638	15,080,280	実質収支比率	7.9	7.2			
市町村名		匝瑳市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	14,054,092	14,377,581	経常収支比率	91.7	90.4			
						首都	×	歳入歳出差引	791,546	702,699	(※1)	(96.9)	(95.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,020	9,614	標準財政規模	9,595,223	9,662,494			
							×	実質収支	759,526	693,085	財政力指数	0.48	0.48			
人口		27年国調(人)	37,261 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>66,441</td> <td>42,492</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.3</td> <td>14.1</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	66,441	42,492	公債費負担比率	14.3	14.1		
		22年国調(人)	39,814 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>823</td> <td>704</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	823	704	健全化判断比率				
		増減率(%)	-6.4 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	36,642 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>340,000</td> <td>320,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	340,000	320,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	36,184 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,782</td> <td>2,447</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-272,736</td> <td>-276,804</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.7</td> <td>5.6</td>		第1次	2,782	2,447	指数表選定	○	実質単年度収支	-272,736	-276,804	実質公債費比率	5.7	5.6	
		30.01.01(人)	37,207 <td></td> <td>15.5</td> <td>13.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>20.0</td> <td>27.5</td>			15.5	13.9					将来負担比率	20.0	27.5		
		うち日本人(人)	36,766 <th rowspan="2">第2次</th> <td>4,446</td> <td>4,510</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>3,881,297</td> <td>3,808,666</td> <th colspan="3" rowspan="5">資金不足比率(※4)</th>	第2次	4,446	4,510			基準財政収入額	3,881,297	3,808,666	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-1.5		24.7	25.6			基準財政需要額	7,899,442	7,879,514					
		うち日本人(%)	-1.6 <th rowspan="2">第3次</th> <td>10,740</td> <td>10,649</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>4,900,604</td> <td>4,827,311</td>	第3次	10,740	10,649			標準税収入額等	4,900,604	4,827,311					
面積(km ²)	101.52	59.8	60.5				経常経費充当一般財源等	8,944,328	8,872,129							
人口密度(人/km ²)	367 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th>						歳入一般財源等	11,041,951	11,025,268							
世帯数(世帯)	12,712 <th colspan="3"></th> <th></th> <th></th>							<th><th colspan="3"></th></th>	<th colspan="3"></th>							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,331,571	16,718,232					
	市区町村長	1	7,020 <th>一般職員</th> <td>256</td> <td>791,040</td> <td>3,090<th>うち公的資金</th><td>14,501,796</td><td>14,863,885</td><th colspan="2"></th></td>		一般職員	256	791,040	3,090 <th>うち公的資金</th> <td>14,501,796</td> <td>14,863,885</td> <th colspan="2"></th>	うち公的資金	14,501,796	14,863,885					
	副市区町村長	1	6,318 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>1,149,583</td><td>969,333</td><th colspan="2"></th></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,149,583</td> <td>969,333</td> <th colspan="2"></th>	債務負担行為額(支出予定額)	1,149,583	969,333					
	教育長	1	5,748 <th>うち技能労務職員</th> <td>6</td> <td>16,794</td> <td>2,799<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><th colspan="2"></th></td>		うち技能労務職員	6	16,794	2,799 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,900 <th>教育公務員</th> <td>19</td> <td>65,383</td> <td>3,441<th>土地開発基金現在高</th><td>219,087</td><td>219,086</td><th colspan="2"></th></td>		教育公務員	19	65,383	3,441 <th>土地開発基金現在高</th> <td>219,087</td> <td>219,086</td> <th colspan="2"></th>	土地開発基金現在高	219,087	219,086					
	議会副議長	1	3,600 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>3,065,300</td><td>3,057,477</td><th colspan="2"></th></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>3,065,300</td> <td>3,057,477</td> <th colspan="2"></th>	積立金現在高	財政調整基金	3,065,300	3,057,477				
	議会議員	16	3,350 <th>合計</th> <td>275</td> <td>856,423</td> <td>3,114<th>減債基金</th><td>154,798</td><td>154,705</td><th colspan="2"></th></td>		合計	275	856,423	3,114 <th>減債基金</th> <td>154,798</td> <td>154,705</td> <th colspan="2"></th>		減債基金	154,798	154,705				
						ラスパイレス指数	100.6			その他特定目的基金	2,180,721	2,209,494				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計				(6) 匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)		(16) ふれあいパーク八日市場						
		(3) 介護保険特別会計						(7) 八咫水道企業団(水道事業会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)								
								(9) 東総衛生組合(一般会計)								
								(10) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
								(11) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)								
								(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)								
								(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)								
								(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,965,667	26.7	3,965,667	43.0	普通税	3,965,667	100.0	13,802	
地方譲与税	215,306	1.5	215,306	2.3	法定普通税	3,965,667	100.0	13,802	
利子割交付金	5,476	0.0	5,476	0.1	市町村民税	1,902,288	48.0	13,802	
配当割交付金	17,958	0.1	17,958	0.2	個人均等割	63,880	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,503	0.1	16,503	0.2	所得割	1,556,947	39.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	91,390	2.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	190,071	4.8	13,802	
地方消費税交付金	683,206	4.6	683,206	7.4	固定資産税	1,687,381	42.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,687,053	42.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,362	2.9	-	
自動車取得税交付金	77,532	0.5	77,532	0.8	市町村たばこ税	259,120	6.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	17,606	0.1	17,606	0.2	特別土地保有税	2,516	0.1	-	
地方交付税	4,675,149	31.5	4,169,475	45.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,169,475	28.1	4,169,475	45.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	459,124	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	46,550	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	9,674,403	65.2	9,168,729	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,800	0.0	5,800	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	138,414	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	101,293	0.7	22,650	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	20,727	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,646,040	11.1	-	-	合計	3,965,667	100.0	13,802	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	969,526	6.5	-	-					
財産収入	49,796	0.3	23,483	0.3					
寄附金	26,108	0.2	-	-					
繰入金	420,569	2.8	-	-					
繰越金	355,699	2.4	-	-					
諸収入	358,319	2.4	12,111	0.1					
地方債	1,078,944	7.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	525,144	3.5	-	-					
歳入合計	14,845,638	100.0	9,232,773	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	97.7	91.0	98.0	90.5
(%)	年・計	97.7	92.5	98.3	92.0
		97.5	89.6	97.4	89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,071,702	実質収支	390,219
病院	562,743	再差引収支	389,185
上水道	134,124	加入世帯数（世帯）	6,375
工業用水道	-	被保険者数（人）	11,069
交通	-	被保険者	109
国民健康保険	326,466	保険税（料）収入額	-
その他	1,048,369	1人当り	291
		国庫支出金	-
		保険給付費	291

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,674	1.3	-	186,674	
総務費	1,713,424	12.2	25,129	1,548,906	
民生費	5,066,496	36.0	9,109	2,571,497	
衛生費	1,590,965	11.3	17,365	1,476,491	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	585,978	4.2	196,064	346,153	
商工費	211,627	1.5	21,422	110,480	
土木費	799,795	5.7	469,847	605,573	
消防費	755,812	5.4	73,553	700,870	
教育費	1,563,616	11.1	348,438	1,124,056	
災害復旧費	3,960	0.0	-	3,960	
公債費	1,575,745	11.2	-	1,575,745	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,054,092	100.0	1,160,927	10,250,405	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,232,079	51.5	5,009,136	4,923,442	50.5
人件費	2,563,619	18.2	2,396,239	2,311,020	23.7
うち職員給	1,530,903	10.9	1,376,282	-	-
扶助費	3,092,715	22.0	1,037,152	1,036,677	10.6
公債費	1,575,745	11.2	1,575,745	1,575,745	16.1
元利償還金	1,575,745	11.2	1,575,745	1,575,745	16.1
内 うち元金	1,465,605	10.4	1,465,605	1,465,605	15.0
訳 うち利子	110,140	0.8	110,140	110,140	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,657,126	40.3	4,701,590	4,020,886	41.2
物件費	1,669,401	11.9	1,342,786	1,213,378	12.4
維持補修費	211,725	1.5	203,351	203,351	2.1
補助費等	2,159,411	15.4	1,924,754	1,514,431	15.5
うち一部事務組合負担金	995,257	7.1	951,057	920,939	9.4
繰出金	1,374,835	9.8	1,107,316	1,089,726	11.2
積立金	28,371	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	213,383	1.5	123,383	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,164,887	8.3	539,679	-	-
うち人件費	20,606	0.1	20,606	-	-
内 普通建設事業費	1,160,927	8.3	535,719	-	-
うち補助	101,726	0.7	8,637	-	-
うち単独	900,887	6.4	474,297	-	-
災害復旧事業費	3,960	0.0	3,960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,054,092	100.0	10,250,405	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,860	14,068	792	760	421	16,332	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83	一般会計等(純計)				760			実質赤字額
84								-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

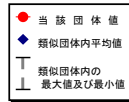
	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,107	4,716	390	390	354	-	-		
2	介護保険特別会計	3,394	3,269	125	125	517	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	421	419	1	1	129	-	-		
4	病院事業会計	2,499	2,611	▲ 112	344	563	747	474	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	公営企業会計等				860					連結実質赤字額
84										-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)	1,008	994	15	14	-	66	41	
2	八匳水道企業団(水道事業会計)	1,322	1,105	217	1,947	172	-	-	
3	匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	695	646	49	49	97	-	-	
4	東総衛生組合(一般会計)	568	533	35	35	-	636	185	
5	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,437	6,447	▲ 10	8,624	-	5,338	-	
6	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	53	50	3	3	-	-	-	
7	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふもと市町村圏事業特別会計)	12	11	1	1	8	-	-	
8	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	616	531	85	43	-	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	24,333	23,280	1,053	1,053	30	-	-	
10	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	180	132	48	48	-	-	-	
11	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	98	10	10	2	-	-	
12	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	110	81	29	29	-	-	-	
13	千葉県県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,810	2,577	233	233	317	-	-	
14	千葉県県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	620,140	610,214	9,926	9,926	3,973	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計	一部事務組合等								

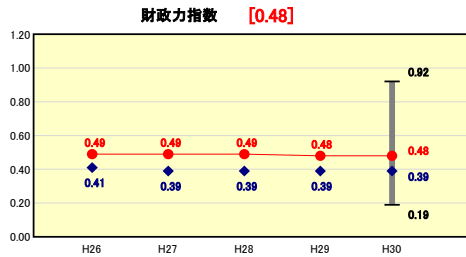
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,642	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	36,184	人(H31.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	101.52	km ²	実	公	債	費	比	率	5.7
歳入総額	14,845,638	千円	将	来	負	担	比	率	20.0
歳出総額	14,064,092	千円	市	町	村	類	型	H26	I-1
実収支	769,526	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-1
標準財政規模	9,595,223	千円						H28	I-1
地方債現在高	16,331,571	千円						H29	I-1
								H30	I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

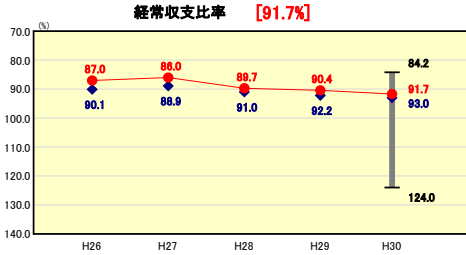
財政力



財政力指数の分析値

類似団体平均は上回っているが、人口が減少していることや高齢化率(平成31年4月1日現在33.9%)が県平均を上回っていること、市内に中核となる企業がないことなどから財政基盤が弱く、県平均を大幅に下回っている。このため市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納及び未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等により自主財源の確保に努める。

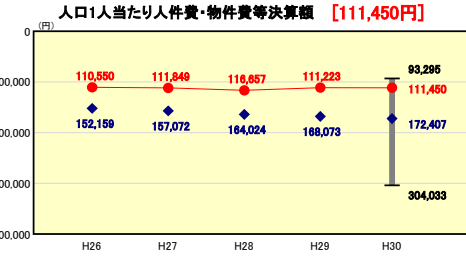
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析値

普通交付税における合併算定替の縮減率増加等により、経常一般財源等が5千7百万円減少し、歳出においても人件費や公債費・繰出金等が増加したことにより、経常経費充当一般財源等が7千2百万円増加したため、経常収支比率は1.3ポイント増加した。全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも下回っているが、歳入に占める依存財源の割合が大きいことから、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

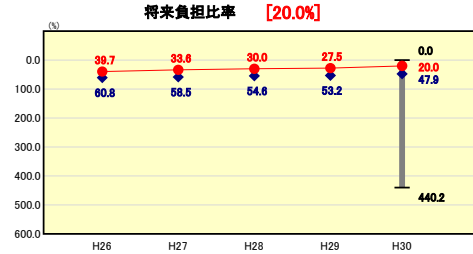
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算額が小さくなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を加味した場合、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は大幅に増加することになる。今後はこれらの経費の抑制に努める。

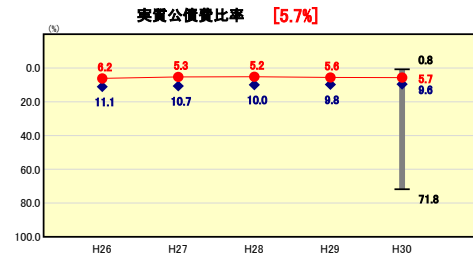
将来負担の状況



将来負担比率の分析値

地方債の現在高や退職手当負担見込額等の減少により将来負担額は減少し、基準財政需要額算入見込額が減少したものの、充当可能基金が増加したことにより充当可能財源は前年度とほぼ同額となった。その結果、将来負担比率は7.5ポイント低下し、全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。今後も市債の新規発行は極力抑制し、財政の健全化を図っていく。

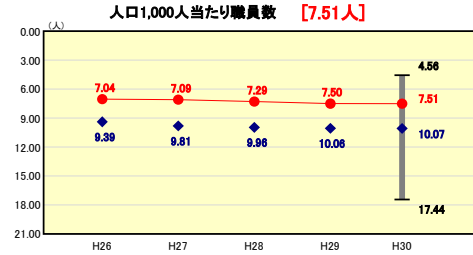
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析値

平成30年度は、普通交付税の減少等により実質公債費比率の分母が減少したものの、一部事務組合公債費に係る負担金等の減少や算入公債費等の増加により分子も減少した結果、単年度の実質公債費比率は低下し、3カ年平均の実質公債費比率は0.1ポイントの上昇にとどまった。全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも下回る水準となっているが、今後も地方債の新規発行の抑制と、発行にあたっては交付税算入率の高い市債を選択するように努める。

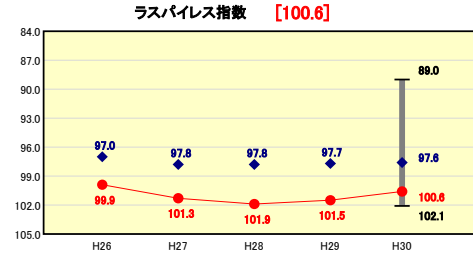
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析値

これまで定員適正化計画に基づき、職員数を削減してきており、人口千人当たり職員数は、全国平均、類似団体平均を下回る水準での推移となっている。今後も第3次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析値

ラスパイレス指数は、全国市平均、類似団体平均と比べ高い水準で推移してきている。今後も管理職手当、特殊勤務手当の抑制等、行政改革大綱に基づき、職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

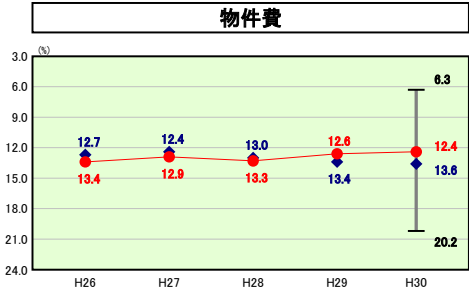
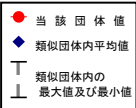
平成30年度

千葉県匝瑳市

経常収支比率の分析

人口	36,642	人(H31.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	36,184	人(H31.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	101.52	km ²	実公債費比率	5.7	%
歳入総額	14,845,638	千円	将来負担比率	20.0	%
歳出総額	14,054,092	千円			
実収支	759,526	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	9,595,223	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	16,331,571	千円			

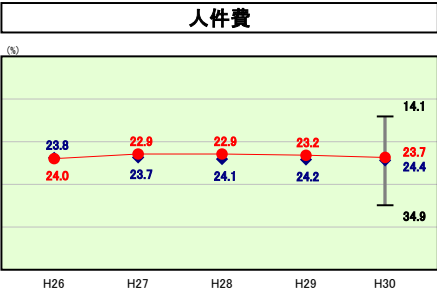
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/128 全国平均 14.7 千葉県平均 18.0

物件費の分析欄

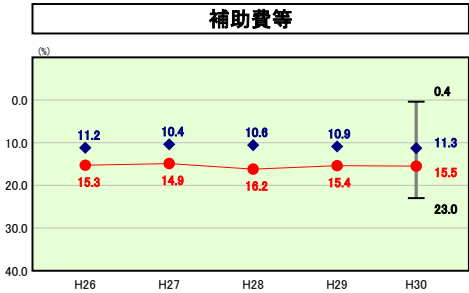
物件費に係る経常収支比率は、内部情報システムの賃借料の減少等により、平成30年度は前年度と比べて0.2ポイント減少し、全国平均、県平均、類似団体平均を下回る水準となった。今後も、施設の維持管理経費等の物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 60/128 全国平均 25.6 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

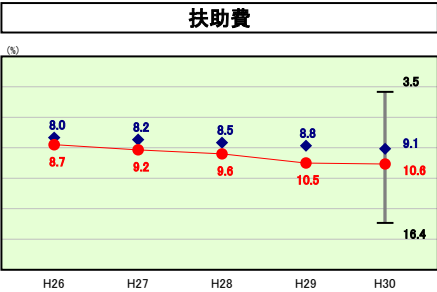
定員適正化計画に基づく職員数の適正化や行政改革による給与の適正化に取り組んでおり、近年、人件費はおおむね減少傾向にあったが、平成30年度においては病院事業会計との退職手当組合負担金の按分方法を変更したことなどにより、増加している。人件費に係る経常収支比率は、全国平均、県平均、類似団体平均のいずれもを下回っており、今後も定員管理、給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 106/128 全国平均 10.2 千葉県平均 8.3

補助費等の分析欄

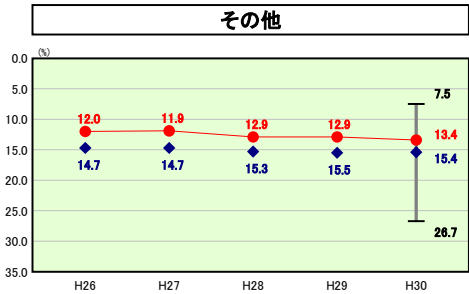
補助費等に係る経常収支比率は、平成30年度は前年度と比べて0.1ポイント上昇し、全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも上回る高い水準での推移となっている。その要因としては、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っており、それらの一部事務組合に対する負担金、病院事業会計への補助金等が多額になっていることが挙げられる。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。



類似団体内順位 97/128 全国平均 12.6 千葉県平均 12.7

扶助費の分析欄

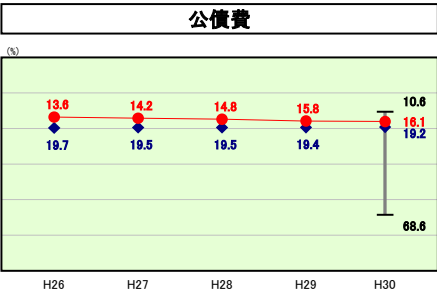
平成30年度は臨時福祉給付金給付事業が終了したことなどにより、扶助費が減少した。扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、県平均を下回っているものの、類似団体平均よりも1.5ポイント高くなっている。今後も扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 33/128 全国平均 13.3 千葉県平均 12.5

その他の分析欄

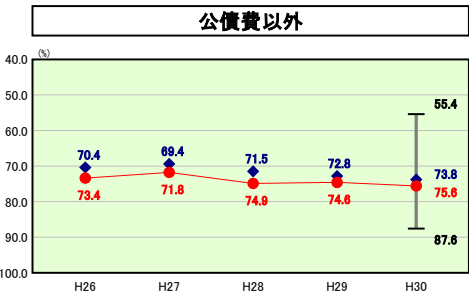
その他の平成30年度の経常収支比率は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度と比べて0.5ポイント上昇し、全国平均、県平均を上回っている。今後も普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 35/128 全国平均 16.6 千葉県平均 14.1

公債費の分析欄

平成30年度の公債費の決算額は、合併特例債の元金償還額の増等により前年度と比べて増加し、公債費に係る経常収支比率は、県平均を上回るものの、全国平均、類似団体平均を下回っている。今後も臨時財政対策債や合併特例債等の市債を借り入れる予定であり、公債費の増加は後年度の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、市債の新規発行を極力抑制し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 74/128 全国平均 76.4 千葉県平均 79.3

公債費以外の分析欄

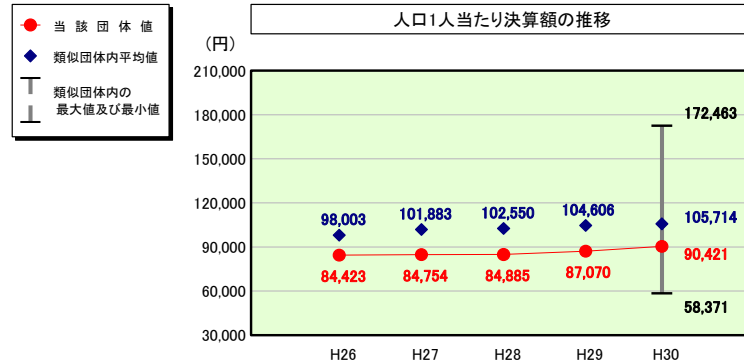
公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均、県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後、病院事業会計への繰り出しや一部事務組合への負担金の増加が見込まれることなどから、さまざまな観点から経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県匝瑳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

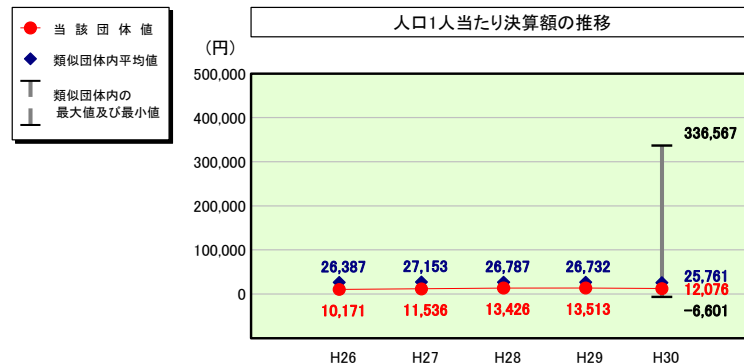
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,563,619	69,964	90,414	▲ 22.6
賃金 (物件費)	304,664	8,315	7,325	13.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	599,296	16,355	9,426	73.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,130	604	1,167	▲ 48.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	184,496	5,035	4,078	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,606	562	2,195	▲ 74.4
▲退職金	▲ 381,591	▲ 10,414	▲ 8,893	17.1
合計	3,313,220	90,421	105,714	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.51	10.07	▲ 2.56
ラスバイレス指数	100.6	97.6	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

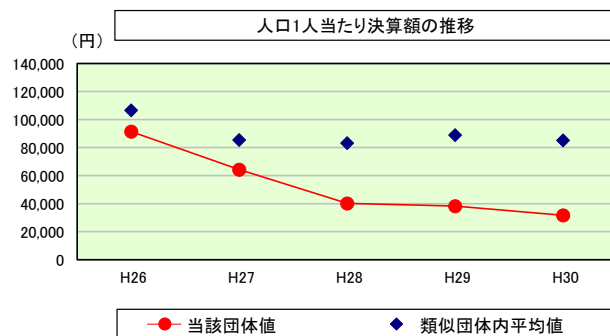


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,575,745	43,004	67,110	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,282	2,164	17,795	▲ 87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,453	1,131	2,500	▲ 54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,235	1,071	1,001	7.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,748	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,293,218	▲ 35,293	▲ 58,908	▲ 40.1
合計	442,497	12,076	25,761	▲ 53.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

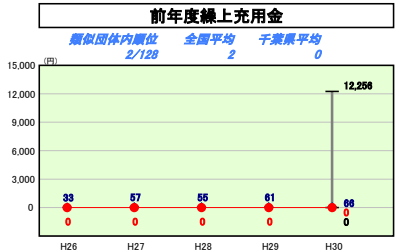
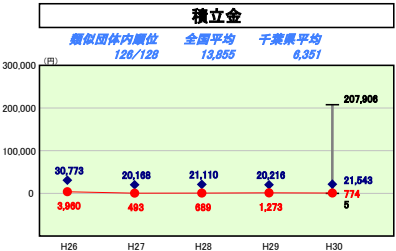
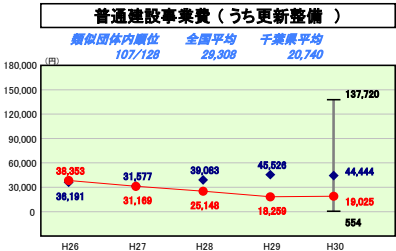
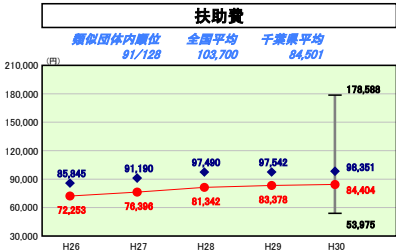
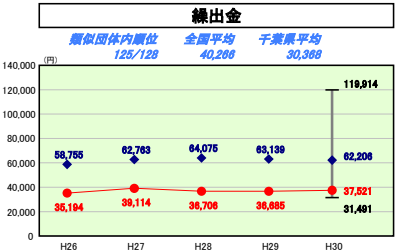
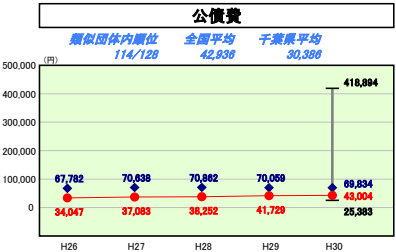
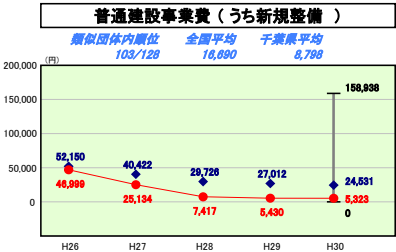
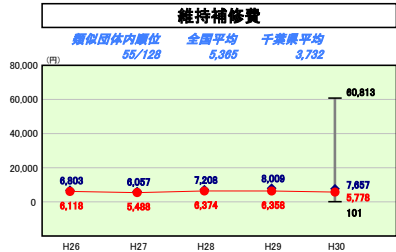
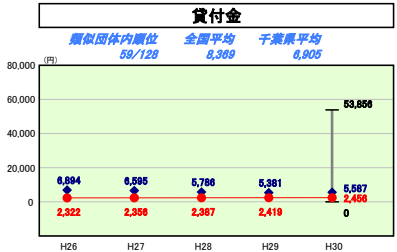
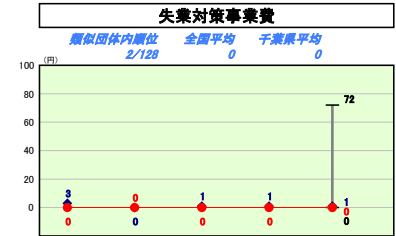
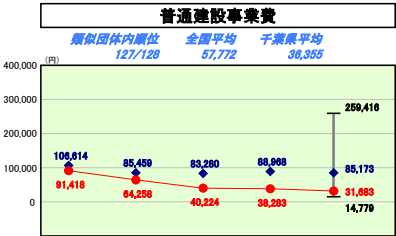
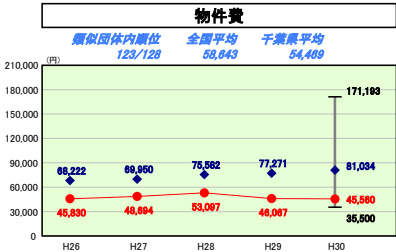
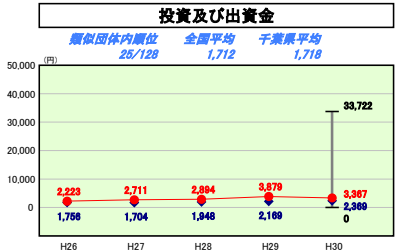
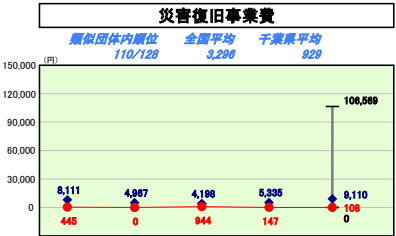
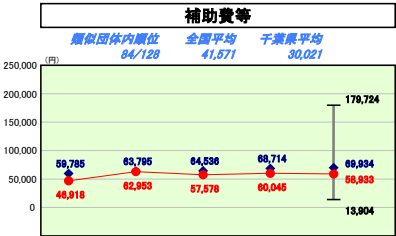
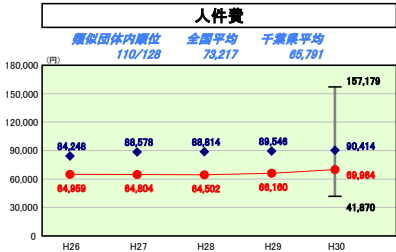
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,542,890	91,418	12.9	106,614	17.2	▲ 4.3
うち単独分	2,369,393	61,138	41.8	45,545	20.7	21.1
H27	2,454,447	64,258	▲ 29.7	85,459	▲ 19.8	▲ 9.9
うち単独分	1,611,775	42,196	▲ 31.0	44,378	▲ 2.6	▲ 28.4
H28	1,516,792	40,224	▲ 37.4	83,280	▲ 2.5	▲ 34.9
うち単独分	852,274	22,601	▲ 46.4	43,123	▲ 2.8	▲ 43.6
H29	1,424,405	38,283	▲ 4.8	88,968	6.8	▲ 11.6
うち単独分	905,079	24,326	7.6	45,482	5.5	2.1
H30	1,160,927	31,683	▲ 17.2	85,173	▲ 4.3	▲ 12.9
うち単独分	900,887	24,586	1.1	43,913	▲ 3.4	4.5
過去5年間平均	2,019,892	53,173	▲ 15.2	89,899	▲ 0.5	▲ 14.7
うち単独分	1,327,882	34,969	▲ 5.4	44,488	3.5	▲ 8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	38,642人(931.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,184人(931.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	101.52km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	14,845,638千円	将来負担比率	20.0	%
歳出総額	14,054,092千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	759,528千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,595,223千円			
地方債現在高	16,331,571千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

主な構成項目である人件費・扶助費・公債費においては、いずれも類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストは下回っている。人件費については、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づく職員数の削減等を進めてきたことにより、決算額が小さくなっている。今後も定員管理、給与の適正化に努めていく。公債費については、類似団体平均を下回って推移してきたものの、全国平均、県内平均は上回っている。今後も合併特例債や臨時財政対策債等の市債を借り入れる予定であるが、公債費の増加は後年度の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、市債の新規発行を極力抑制し、健全な財政運営に努める。普通建設事業費については減少傾向にあり、全国平均、県内平均、類似団体平均を下回っている。普通建設事業費の増加は後年度における公債費の増加につながることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

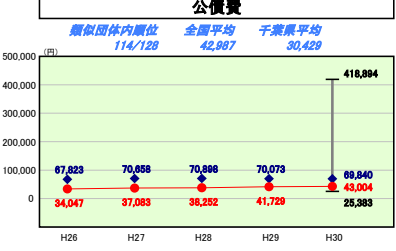
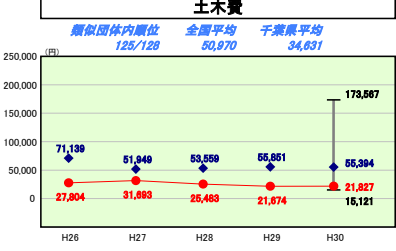
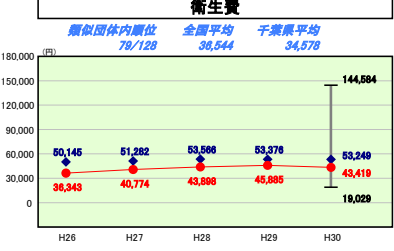
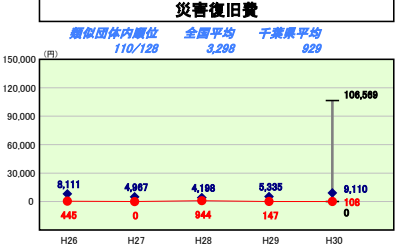
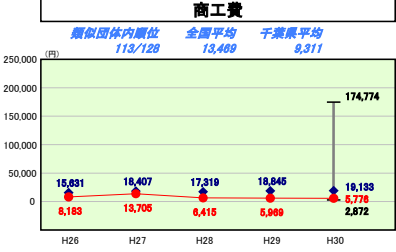
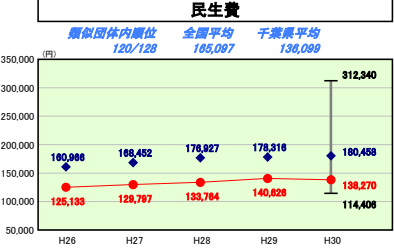
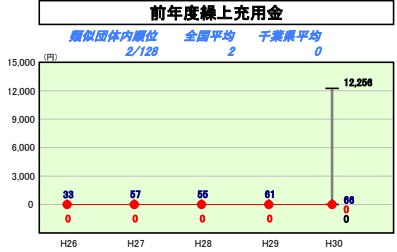
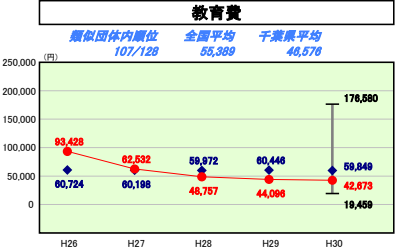
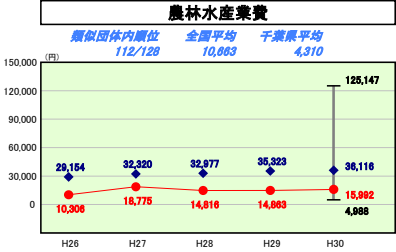
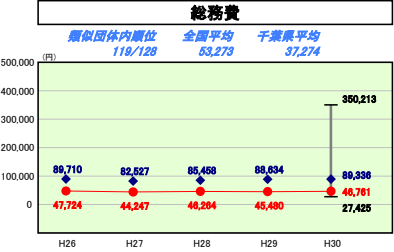
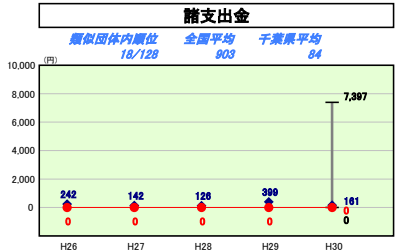
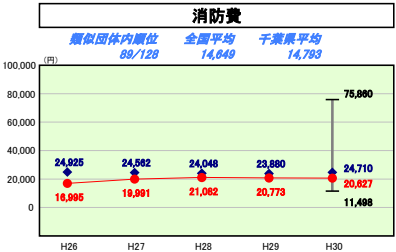
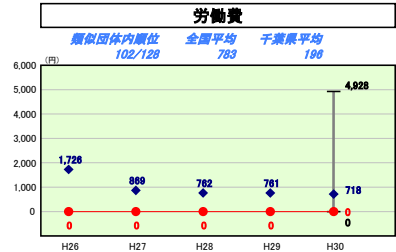
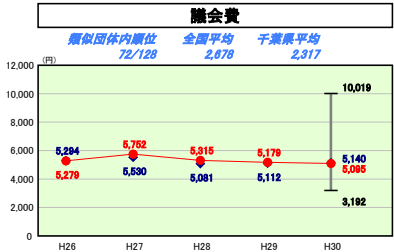
平成30年度

千葉県匝瑳市

人口	38,642人(第1.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,184人(第1.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	101.52km ²	実質公債費比率	5.7	%
世帯数	14,845,638千円	将来負担比率	20.0	%
世帯数	14,054,092千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	759,526千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,595,223千円			
地方債現在高	16,331,571千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

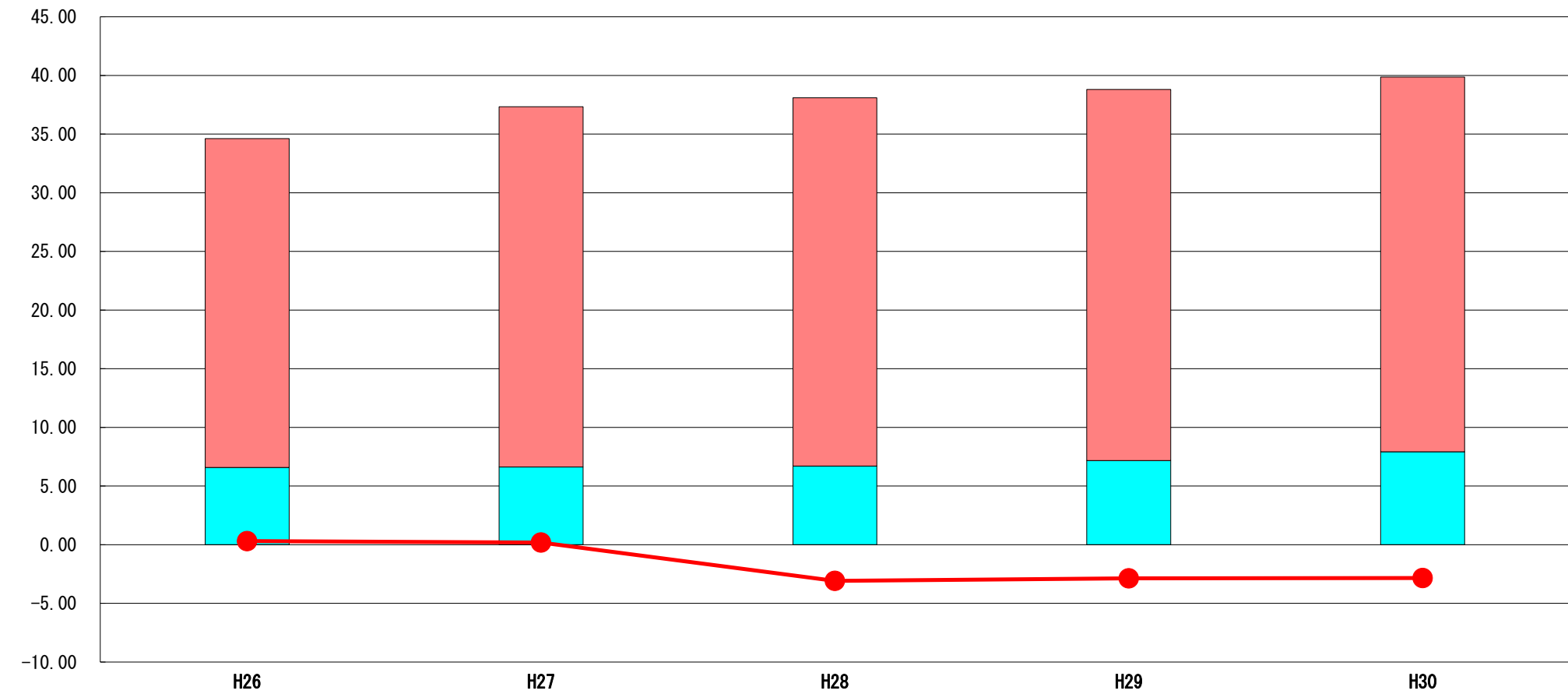
・民生費は、全国平均、類似団体平均を下回って推移し、県平均は上回る水準となっている。平成30年度は保育所施設整備事業の減等により減少したが、施設型給付費や生活保護扶助費の増等によって増加傾向にある。
・衛生費は、病院事業会計への助成を行っていることなどにより、全国平均、県平均を上回っている。今後も広域ごみ処理施設の建設に係る負担金の増等により、決算額の大幅な増加が見込まれる状況にある。病院事業会計に関しては、国保匝瑳市民病院経営健全化計画等に基づき、匝瑳市病院事業の経営健全化を図り、各一部事務組合に対しては行政改革の推進を要請し、一般会計の負担の抑制に努める。
・土木費は、合併特例事業の実施等によって、決算額は増加傾向にあったものの、枠配分による予算編成の効果等もあり、全国平均、県平均、類似団体平均いずれも下回っている。今後も、必要性や緊急性等について検証を行い、事業の計画的な実施に努める。
・教育費は、学校給食センター建設事業や学校施設耐震化事業等の終了により、全国平均、類似団体平均を下回って推移しているが、今後は小中学校等のトイレ様式化やエアコン整備、パークゴルフ場の整備が実施されるため、決算額は増加していくものと思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

千葉県匝瑺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		28.03	30.72	31.40	31.64	31.95
実質収支額		6.58	6.62	6.70	7.17	7.92
実質単年度収支		0.31	0.19	▲ 3.08	▲ 2.86	▲ 2.84

分析欄

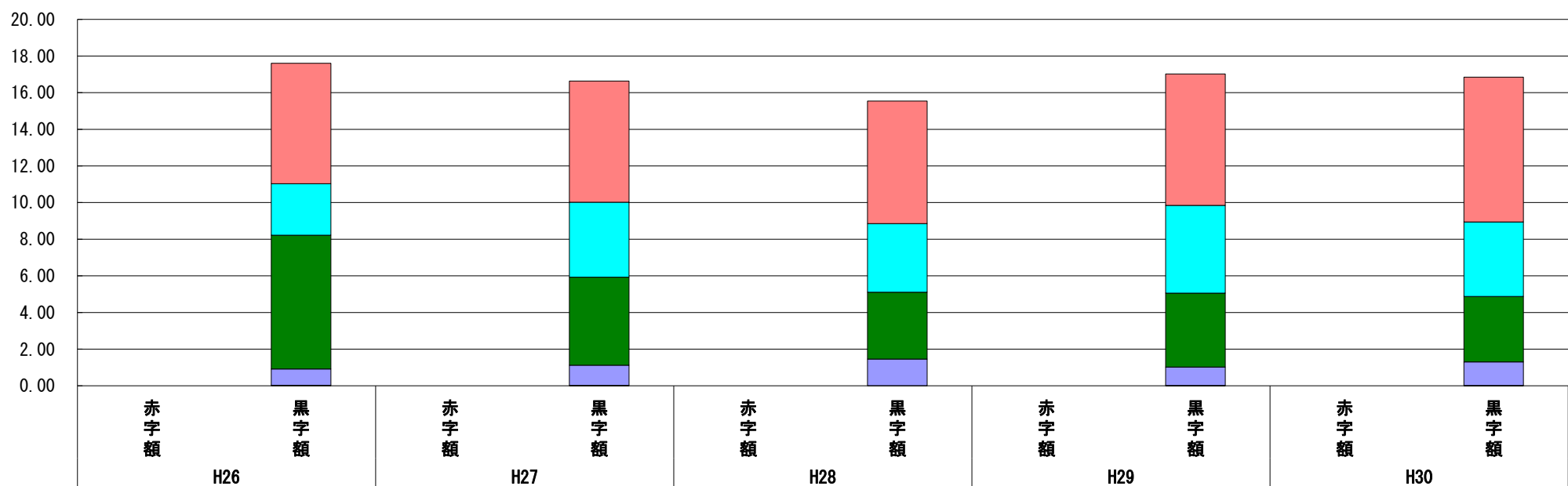
実質収支額が増加し、標準財政規模は減少したため、実質収支比率は前年度から0.75ポイント増加し、7.92ポイントとなった。交付税の合併算定替終了等に備えた財政基盤強化に向けた取り組みにより、財政調整基金の残高が増加してきており、財政調整基金の標準財政規模比は上昇傾向にある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

千葉県匝瑺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	一般会計	6.57	6.61	6.69	7.17	7.91
	国民健康保険特別会計	2.81	4.09	3.74	4.79	4.06
	病院事業会計	7.30	4.81	3.65	4.04	3.58
	介護保険特別会計	0.89	1.10	1.46	1.01	1.29
	後期高齢者医療特別会計	0.03	0.02	0.00	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べ減少している。一般会計の実質収支額は7億6千万円で前年度に比べ約6千6百万円増加しており、財政規模に対する比率は前年度に比べ0.74ポイント増加した。病院事業会計は黒字で推移しているが、毎年一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が大きくなっている。今後も、病院事業会計に限らず各事業会計の経営の安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に、財政健全化を進めていく。

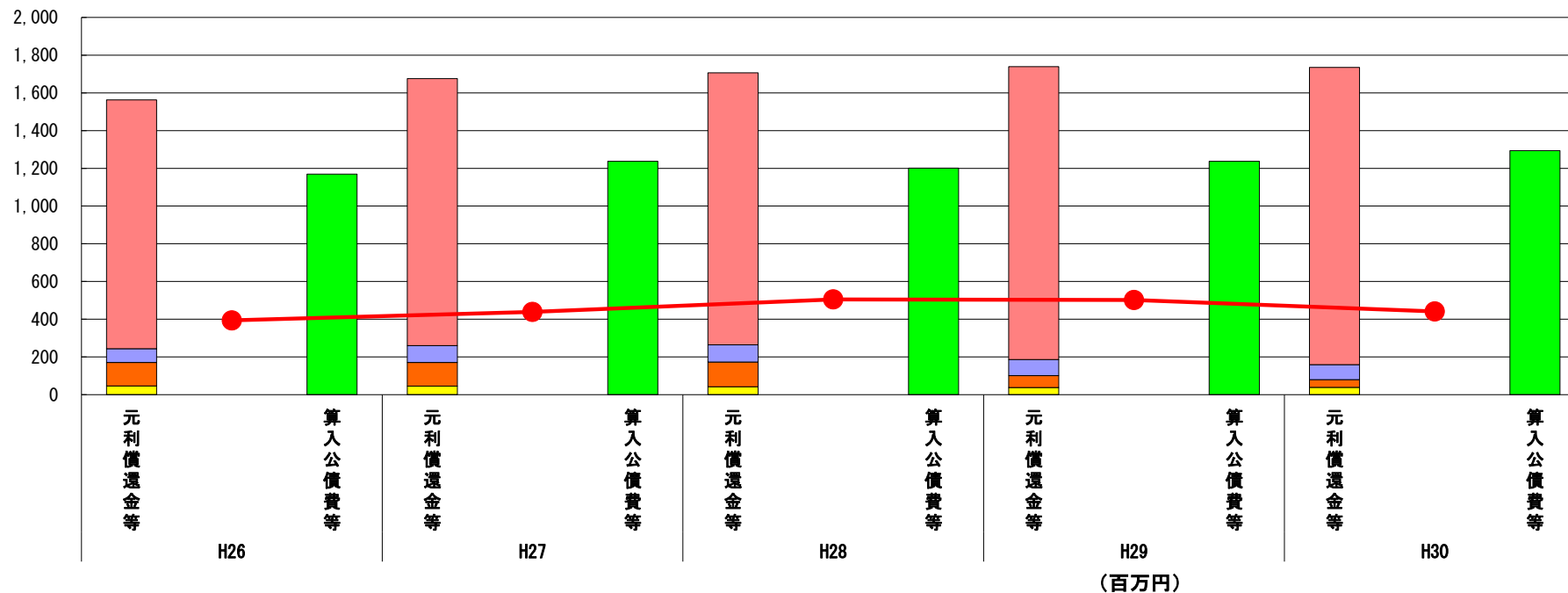
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県匝瑳市

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,319	1,416	1,442	1,553	1,576
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	89	91	85	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		125	126	131	63	41
	債務負担行為に基づく支出額		46	45	42	38	39
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,169	1,237	1,201	1,237	1,294
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		394	439	505	502	441

分析欄

平成30年度は、一般会計の元利償還金が増加したが、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少したため、元利償還金等が若干減少した。また、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加により算入公債費等も増加したため、実質公債費比率の分子は前年度に比べ6千百万円減少した。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用していない

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

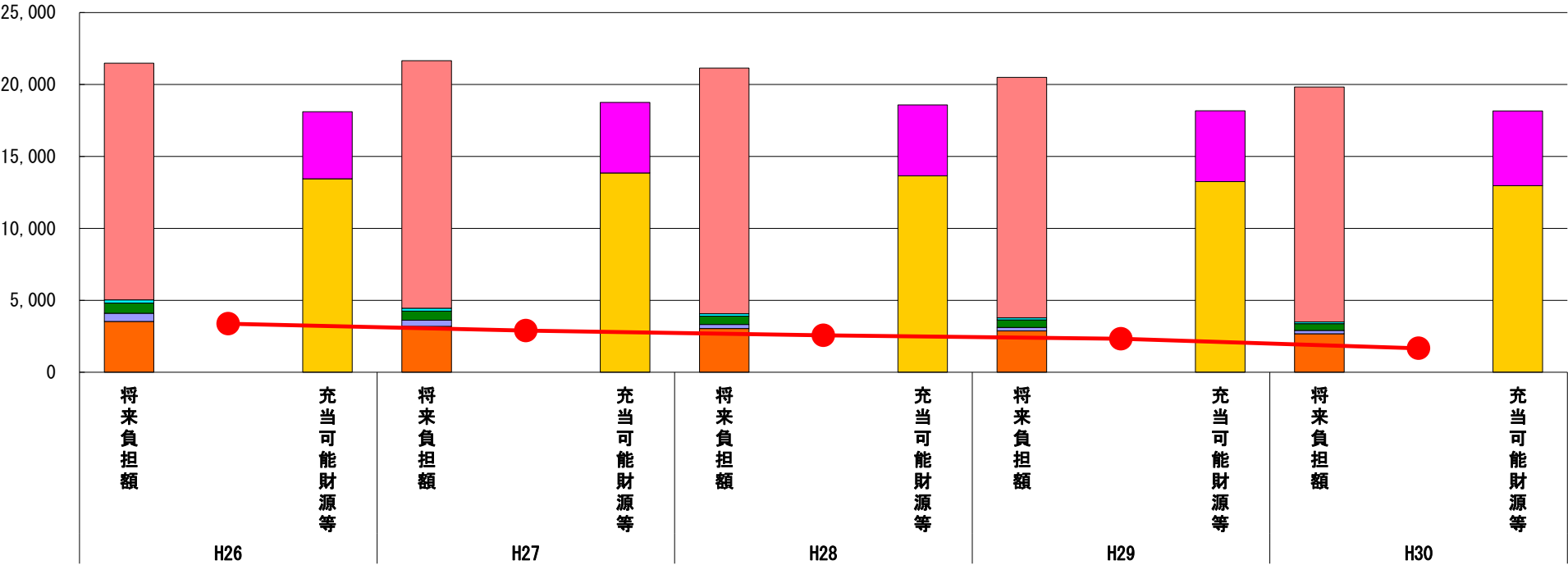
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

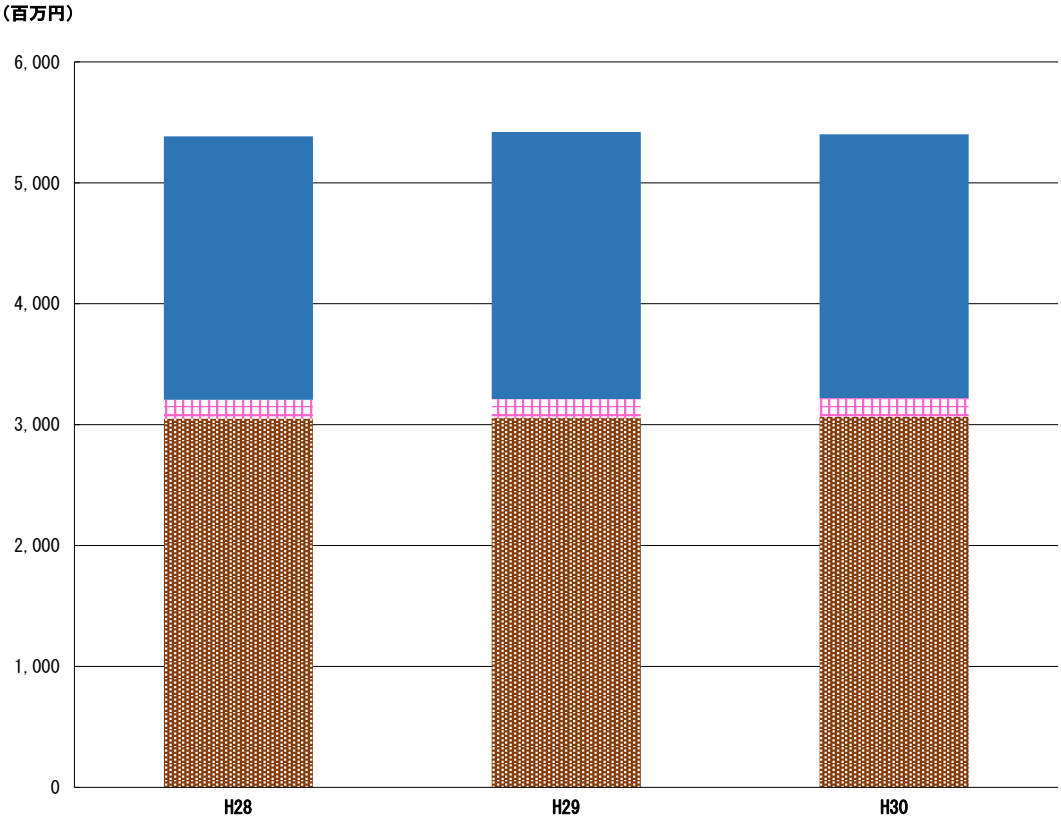
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,454	17,203	17,079	16,718	16,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		216	192	167	143	118
	公営企業債等繰入見込額		717	641	576	520	474
	組合等負担等見込額		573	428	289	240	226
	退職手当負担見込額		3,524	3,186	3,033	2,878	2,676
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,667	4,909	4,931	4,930	5,205
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額繰入見込額		13,446	13,847	13,651	13,246	12,959
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,371	2,894	2,561	2,323	1,661

分析欄

地方債現在高、退職手当負担見込額、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額、債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、将来負担額は減少となった。
充当可能基金は増加したものの、基準財政需要額繰入見込額は地方債の現在高が大きく減少したことにより減少となり、充当可能財源等全体としては減少となった。
将来負担額の減少が充当可能財源等の減少を上回り、将来負担比率の分子は減少した。近年、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
	財政調整基金	3,051	3,057	3,065
	減債基金	155	155	155
	その他特定目的基金	2,179	2,209	2,181
	地域振興基金	1,277	1,280	1,263
	ふるさと振興基金	424	456	448
	社会福祉振興基金	444	444	441
	スポーツ推進基金	26	27	27
	東日本大震災復興基金	8	2	2
基金残高合計		5,384	5,422	5,401

平成30年度	千葉県匝瑳市
基金全体 (増減理由) 一般財源の不足を補うため、地域振興基金等を取り崩して各事業に充当したことなどにより、基金全体としては2千百万円の減少となった。 (今後の方針) ここ数年は、財政調整基金や地域振興基金の積立により増加傾向にあったが、今後は財源不足に伴う取り崩しが見込まれ、減少していくことが予想される。	
財政調整基金 (増減理由) 主に歳計剰余金を積み立てていることによる増加 (今後の方針) 今後、普通交付税の合併算定替終了等による財源の不足が見込まれ、その際に取り崩して使用する予定のため、減少していくことが予想される。	
減債基金 (増減理由) 基金の運用益を積み立てたことにより表示単位未満で増加 (今後の方針) 経済事情の変動等による市債の償還財源の不足、市債の繰上償還の財源に充てる場合等に備えて残高を維持していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進 ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進 社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進 スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進 東日本大震災復興基金：東日本大震災からの復興に資する事業の推進 (増減理由) 地域振興基金：地域振興の推進に資する事業の財源とするために取り崩したことによる減少 ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源とするために取り崩したことによる減少 社会福祉振興基金：地域福祉の推進に資する事業の財源とするために取り崩したことによる減少 (今後の方針) 地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩して使用していく予定。 ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩して使用していく予定。	